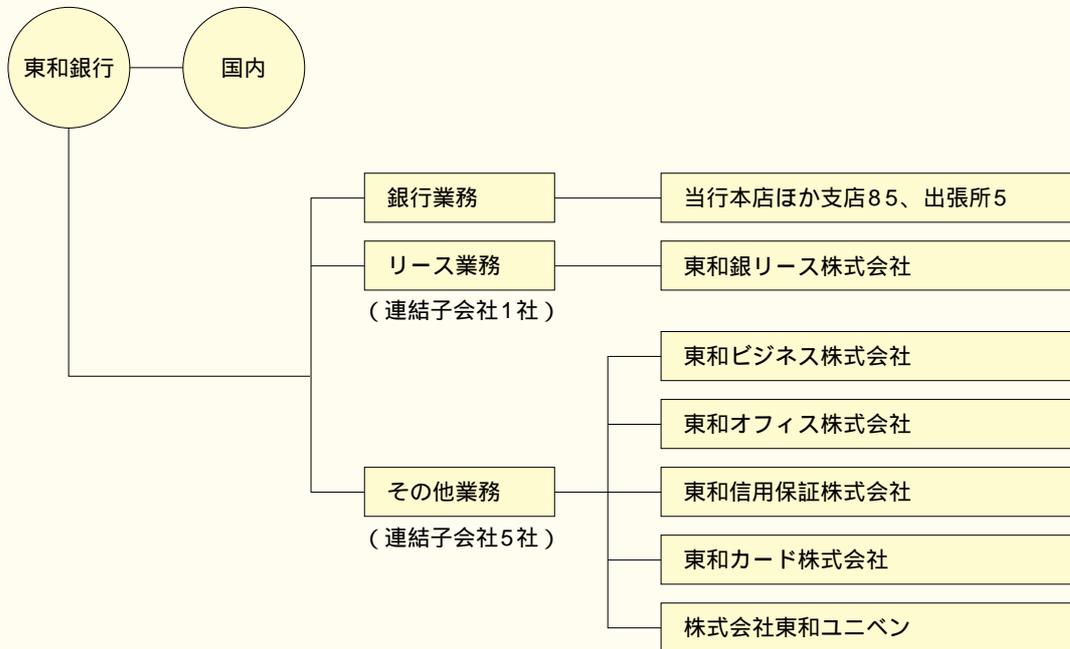


# [ 連結情報 ] 主要な事業及び組織

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。

## 事業系統図



## 子会社に関する事項

名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	当行保有の 議決権割合	子会社等保有の 議決権割合
東和ビジネス株式会社	群馬県前橋市亀里町 1299番地の1	20	メール並びに現金等の 輸送業務	1976年8月14日	100.00%	
東和オフィス株式会社	群馬県佐波郡玉村町 大字齊田545番地	20	ATM監視センター業務 東和銀行の受託業務	1991年3月15日	100.00%	
東和信用保証株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	495	信用保証業務	1997年8月4日	94.41%	1.88%
東和カード株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	50	クレジットカード業務	1989年8月9日	5.00%	20.00%
株式会社東和ユニベン	群馬県前橋市本町 二丁目12番6号	20	投資育成業務	1986年5月6日	5.00%	65.00%
東和銀リース株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	100	リース業務	1974年3月15日	5.00%	20.00%

# 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	年度	前連結会計年度末 (2006年3月31日現在)		当連結会計年度末 (2007年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
現金預け金 <sup>6.</sup>		34,373	1.92	70,639	4.05
コールローン及び買入手形		43,932	2.46	4,234	0.24
買入金銭債権		1,118	0.06	621	0.04
商品有価証券		123	0.01	256	0.02
有価証券 <sup>6.12.</sup>		470,024	26.31	450,608	25.83
貸出金 <sup>1.2.3.4.5.7.</sup>		1,183,652	66.26	1,181,954	67.76
外国為替 <sup>5.</sup>		985	0.05	845	0.05
その他資産 <sup>6.</sup>		11,195	0.63	10,698	0.61
動産不動産 <sup>6.8.9.10.</sup>		37,464	2.10	-	-
有形固定資産 <sup>9.10.</sup>		-	-	36,174	2.07
建物		-	-	6,303	0.36
土地 <sup>8.</sup>		-	-	18,820	1.08
その他の有形固定資産		-	-	11,049	0.63
無形固定資産		-	-	1,948	0.11
ソフトウェア		-	-	1,732	0.10
その他の無形固定資産		-	-	216	0.01
繰延税金資産		12,662	0.71	6,811	0.39
支払承諾見返 <sup>12.</sup>		9,880	0.55	9,777	0.56
貸倒引当金		19,040	1.06	30,262	1.73
資産の部合計		1,786,372	100.00	1,744,309	100.00
(負債の部)					
預金 <sup>6.</sup>		1,666,126	93.27	1,656,560	94.97
コールマネー及び売渡手形		1,174	0.07	1,180	0.07
借入金 <sup>6.</sup>		1,683	0.10	1,484	0.08
外国為替 <sup>11.</sup>		76	0.00	75	0.00
社債 <sup>11.</sup>		15,000	0.84	15,000	0.86
その他負債		10,713	0.60	8,796	0.50
賞与引当金		477	0.03	476	0.03
預金返還損失引当金		-	-	110	0.01
退職給付引当金		13,616	0.76	13,053	0.75
役員退職慰労引当金		-	-	462	0.03
繰延税金負債		160	0.01	124	0.01
再評価に係る繰延税金負債 <sup>8.</sup>		3,834	0.21	3,833	0.22
支払承諾 <sup>12.</sup>		9,880	0.55	9,777	0.56
負債の部合計		1,722,744	96.44	1,710,936	98.09

## 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度末 (2006年3月31日現在)		当連結会計年度末 (2007年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
( 少 数 株 主 持 分 )			%		%
少 数 株 主 持 分		464	0.02	-	-
( 資 本 の 部 )					
資 本 金		35,565	1.99	-	-
資 本 剰 余 金		14,517	0.81	-	-
利 益 剰 余 金		6,435	0.36	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金 <sup>8.</sup>		2,307	0.13	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		4,424	0.25	-	-
自 己 株 式		88	0.00	-	-
資 本 の 部 合 計		63,163	3.54	-	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計		1,786,372	100.00	-	-
( 純 資 産 の 部 )					
資 本 金		-	-	35,565	2.04
資 本 剰 余 金		-	-	14,516	0.83
利 益 剰 余 金		-	-	21,737	1.25
自 己 株 式		-	-	89	0.00
株 主 資 本 合 計		-	-	28,255	1.62
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-	2,429	0.14
土 地 再 評 価 差 額 金 <sup>8.</sup>		-	-	2,340	0.13
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	-	4,770	0.27
少 数 株 主 持 分		-	-	346	0.02
純 資 産 の 部 合 計		-	-	33,372	1.91
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		-	-	1,744,309	100.00

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益		45,945	100.00%	43,305	100.00%
資 金 運 用 収 益		31,215		31,301	
貸 出 金 利 息		27,527		27,115	
有 価 証 券 利 息 配 当 金		3,398		3,797	
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息		142		253	
預 け 金 利 息		0		0	
そ の 他 の 受 入 利 息		146		133	
役 務 取 引 等 収 益		5,701		5,706	
そ の 他 業 務 収 益		513		205	
そ の 他 経 常 収 益		8,514		6,091	
経 常 費 用		38,490	83.78	65,447	151.13
資 金 調 達 費 用		1,058		2,196	
預 金 利 息		558		1,694	
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息		46		64	
借 用 金 利 息		41		35	
社 債 利 息		400		400	
そ の 他 の 支 払 利 息		10		2	
役 務 取 引 等 費 用		3,449		3,198	
そ の 他 業 務 費 用		3		0	
営 業 経 費		24,184		23,680	
そ の 他 経 常 費 用		9,794		36,371	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-		19,843	
そ の 他 の 経 常 費 用 <sup>1)</sup>		9,794		16,528	
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )		7,454	16.22	22,142	51.13
特 別 利 益		1,486	3.23	1,196	2.76
動 産 不 動 産 処 分 益		25		-	
固 定 資 産 処 分 益		-		6	
償 却 債 権 取 立 益		1,272		1,190	
そ の 他 の 特 別 利 益		188		-	
特 別 損 失		2,254	4.90	489	1.13
動 産 不 動 産 処 分 損		39		-	
固 定 資 産 処 分 損		-		84	
減 損 損 失 <sup>2)</sup>		2,215		18	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		-		385	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 ( は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 )		6,686	14.55	21,434	49.50
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		85	0.18	109	0.25
法 人 税 等 調 整 額		4,318	9.40	6,049	13.96
少 数 株 主 損 失		427	0.93	177	0.41
当 期 純 利 益 ( は 当 期 純 損 失 )		2,710	5.90	27,415	63.30

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
	(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		14,517
資 本 剰 余 金 増 加 高		-
資 本 剰 余 金 減 少 高		-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		14,517
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		4,565
利 益 剰 余 金 増 加 高		2,710
当 期 純 利 益		2,710
利 益 剰 余 金 減 少 高		840
配 当 金		724
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		116
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		6,435

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	35,565	14,517	6,435	88	56,431	4,424	2,307	6,732	464	63,628
連結会計年中の変動額										
剰余金の配当(注)	-	-	724	-	724	-	-	-	-	724
当期純損失	-	-	27,415	-	27,415	-	-	-	-	27,415
自己株式の取得	-	-	-	14	14	-	-	-	-	14
自己株式の処分	-	1	-	13	11	-	-	-	-	11
土地再評価差額金の取崩	-	-	33	-	33	-	-	-	-	33
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,995	33	1,962	118	2,080
連結会計年度中の変動額合計	-	1	28,173	0	28,175	1,995	33	1,962	118	30,255
2007年3月31日残高	35,565	14,516	21,737	89	28,255	2,429	2,340	4,770	346	33,372

(注)2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		6,686	21,434
減価償却費		5,600	4,545
減損損失		2,215	18
連結調整勘定償却額		13	-
貸倒引当金の増加額		4,775	11,221
賞与引当金の増加額		22	1
預金返還損失引当金の増加額		-	110
退職給付引当金の増加額		148	562
役員退職慰労引当金の増加額		-	462
資金運用収益		31,215	31,301
資金調達費用		1,058	2,196
有価証券関係損益( )		2,391	270
為替差損益( )		9	24
動産不動産処分損益( )		14	-
固定資産処分損益( )		-	45
商品有価証券の純増( )減		-	133
貸出金の純増( )減		16,388	1,698
預金の純増減( )		6,715	9,566
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減( )		1,684	199
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減		730	342
コールローン等の純増( )減		453	40,194
コールマネー等の純増減( )		6	5
外国為替(資産)の純増( )減		19	139
外国為替(負債)の純増減( )		35	0
資金運用による収入		32,897	32,377
資金調達による支出		1,123	1,511
その他		116	191
小 計		14,602	28,017
法人税等の支払額		436	82
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,038	27,935

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

年 度	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	188,905	35,057
有価証券の売却による収入	132,853	24,825
有価証券の償還による収入	24,175	22,589
動産不動産の取得による支出	4,257	-
有形固定資産の取得による支出	-	3,902
動産不動産の売却による収入	185	-
有形固定資産の売却による収入	-	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,948	8,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 支 払 額	724	724
少数株主への配当金支払額	2	2
自己株式の取得による支出	14	14
自己株式の売却による収入	-	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	741	698
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	1
現金及び現金同等物の増加額	51,722	35,923
現金及び現金同等物の期首残高	84,975	33,253
現金及び現金同等物の期末残高 <sup>1</sup>	33,253	69,177

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(当連結会計年度)

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 6社  
連結子会社名は、「主要な事業及び組織」における「子会社に関する事項」に記載しているため省略しました。
  - (2) 非連結子会社  
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
  - (2) 持分法適用の関連会社  
該当ありません。
  - (3) 持分法非適用の非連結子会社  
該当ありません。
  - (4) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 6社
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法
 

有形固定資産  
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
動産	4年～10年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。  
無形固定資産  
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は41,371百万円であります。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 預金返還損失引当金の計上基準  
預金返還損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの返還請求に基づく返還損失に備えるため、過去の返還実績に基づく将来の返還損失見込額を引当てております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末支給見込額を計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社の外貨建資産・負債はありません。
- (11) リース取引の処理方法  
当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法  
当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。  
また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。  
なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。
- (13) 消費税等の会計処理  
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(当連結会計年度)

- (預金返還損失引当金の計上基準)  
利益計上した睡眠預金の預金者への返還損失は、従来返還時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号2007年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より過去の返還実績に基づく将来の返還損失見込額を引当てる方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ110百万円増加しております。
- (役員退職慰労引当金の計上基準)  
役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号2007年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から、内規に基づく支給見込額を引当金として計上する方法に変更しております。なお、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度相当額385百万円については特別損失に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ76百万円及び462百万円増加しております。

#### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号2005年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は33,025百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

#### 表示方法の変更

「銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第60号2006年4月28日)により改正され、2006年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

#### (連結貸借対照表関係)

- (1) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。  
これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、建設仮払金については、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。  
また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。
- (3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益( )」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益( )」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

#### 注記事項(当連結会計年度)

#### (連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は4,656百万円、延滞債権額は87,833百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,962百万円あります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は106,451百万円あります。  
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,304百万円あります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	82百万円
有価証券	5,710百万円
その他資産	238百万円

担保資産に対応する債務

預金	8,177百万円
借入金	482百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券133,400百万円を差し入れております。

また、連結子会社の借入金の担保としてリース債権470百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は717百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、118,527百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが96,464百万円あります。

なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出してあります。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,301百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 39,929百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 198百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)

11. 社債には、劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は100百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号2007年4月17日)により改正され、2006年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ100百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却10,601百万円及び株式等償却1,139百万円を含んでおります。

2. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(グルーピングの方法)

営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ)

群馬県内

主な用途	営業店舗1店舗と遊休不動産1カ所
種類	土地建物等
減損損失額	18百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額)

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.941%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	241,597	-	-	241,597
合計	241,597	-	-	241,597
自己株式				
普通株式	284	49	37	296
合計	284	49	37	296

(注)1.自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.自己株式の株式数の減少は、連結子会社保有の親会社株式売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
2006年6月29日 定時株主総会	普通株式	724百万円	3.00円	2006年3月31日	2006年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2007年3月31日現在 (単位:百万円)

現金預け金勘定	70,639
定期預金	372
その他	1,089
現金及び現金同等物	69,177

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借主側

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
減損損失累計額相当額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
年度末残高相当額	- 百万円	- 百万円	- 百万円

(注)取得価額相当額は、未經過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未經過リース料年度末残高相当額

1年内	- 百万円
1年超	- 百万円
合計	- 百万円

(注)未經過リース料年度末残高相当額は、未經過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定年度末残高

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	235百万円
リース資産減損勘定取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	235百万円
減損損失	- 百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)貸主側

・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高

	動産	その他	合計
取得価額	15,492百万円	344百万円	15,837百万円
減価償却累計額	7,514百万円	208百万円	7,722百万円
減損損失累計額	-百万円	-百万円	-百万円
年度末残高	7,978百万円	136百万円	8,114百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	2,577百万円
1年超	5,746百万円
合計	8,323百万円

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	3,381百万円
減価償却費	3,063百万円
受取利息相当額	451百万円

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(1)借主側

・未経過リース料

1年内	37百万円
1年超	51百万円
合計	89百万円

(2)貸主側

・未経過リース料

1年内	198百万円
1年超	338百万円
合計	536百万円

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社の一部では、退職一時金制度のほか総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当行は厚生年金基金の代行部分について、2004年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金から企業年金基金へ移行しました。

2.退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2007年3月31日)
退職給付債務 (A)	25,242
年金資産 (B)	14,092
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	11,150
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-
未認識数理計算上の差異 (E)	253
未認識過去勤務債務 (F)	1,649
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	13,053
前払年金費用 (H)	-
退職給付引当金 (G)-(H)	13,053

(注)1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2007年3月31日)
勤務費用	718
利息費用	500
期待運用収益	200
過去勤務債務の費用処理額	659
数理計算上の差異の費用処理額	301
会計基準変更時差異の費用処理額	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	36
退職給付費用	696

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (2007年3月31日)
(1)割引率	2.0%
(2)期待運用収益率	1.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理)

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,338百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,272百万円
有価証券償却	3,974百万円
税務上の繰越欠損金	3,899百万円
固定資産減損損失	758百万円
減価償却超過額	645百万円
その他	2,012百万円
繰延税金資産小計	41,901百万円
評価性引当額	34,755百万円
繰延税金資産合計	7,146百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	242百万円
その他	216百万円
繰延税金負債合計	459百万円
繰延税金資産の純額	6,687百万円

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割等	0.2%
評価性引当額の増加	69.3%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	136.87円
1株当たり当期純損失	113.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円
(注)1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
当期純損失	27,415百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純損失	27,415百万円
普通株式の期中平均株式数	241,316千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

前連結会計年度の連結計算書類は、旧株式会社への監査等に関する商法の特例に関する法律第19条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けています。当連結会計年度の連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、みずほ監査法人の監査を受けています。

証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度の連結財務諸表は中央青山監査法人の監査証明を、当連結会計年度の連結財務諸表はみずほ監査法人の監査証明を受けています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自2005年4月1日 至2006年3月31日)

(単位 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	40,146	4,905	893	45,945	-	45,945
(2)セグメント間の内部経常収益	176	168	909	1,254	(1,254)	-
計	40,323	5,073	1,802	47,199	(1,254)	45,945
経常費用	35,142	4,827	1,608	41,578	(3,088)	38,490
経常利益	5,180	245	193	5,620	1,834	7,454
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,785,643	12,001	4,765	1,802,411	(16,038)	1,786,372
減価償却費	2,292	3,294	13	5,600	-	5,600
減損損失	1,483	731	-	2,215	-	2,215
資本的支出	1,275	3,770	17	5,062	-	5,062

当連結会計年度(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

(単位 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	37,856	4,601	846	43,305	-	43,305
(2)セグメント間の内部経常収益	209	114	959	1,283	(1,283)	-
計	38,065	4,716	1,806	44,588	(1,283)	43,305
経常費用	59,881	4,701	2,147	66,730	(1,283)	65,447
経常利益(は経常損失)	21,815	14	340	22,142	-	22,142
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,731,512	12,440	356	1,744,309	-	1,744,309
減価償却費	1,298	3,234	12	4,545	-	4,545
減損損失	18	-	-	18	-	18
資本的支出	1,395	3,317	11	4,724	-	4,724

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各業務の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務      銀行業務
- (2) リース業務      リース業務
- (3) その他業務      輸送業務、信用保証業務、クレジットカード業務、その他

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度及び当連結会計年度において、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権

連結リスク管理債権額

(単位 百万円)

	2006年3月期	2007年3月期
破綻先債権額	1,760	4,656
延滞債権額	61,959	87,833
3ヵ月以上延滞債権額	13	-
貸出条件緩和債権額	19,497	13,962
合計	83,231	106,451

(参考) 連結リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の3に基づき区分しております。

# 収支の状況

## (1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

(単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合 計
資金運用収支	前連結会計年度	29,980	176	0	30,156
	当連結会計年度	28,911	192	0	29,104
うち資金運用収益	前連結会計年度	31,170	296	251	31,215
	当連結会計年度	31,179	363	242	31,301
うち資金調達費用	前連結会計年度	1,190	119	251	1,058
	当連結会計年度	2,267	171	241	2,196
役務取引等収支	前連結会計年度	2,211	48	7	2,252
	当連結会計年度	2,489	45	26	2,508
うち役務取引等収益	前連結会計年度	6,059	75	433	5,701
	当連結会計年度	6,120	68	481	5,706
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,847	27	426	3,449
	当連結会計年度	3,630	23	455	3,198
その他業務収支	前連結会計年度	395	113	-	509
	当連結会計年度	90	114	-	205
うちその他業務収益	前連結会計年度	399	113	0	513
	当連結会計年度	90	114	-	205
うちその他業務費用	前連結会計年度	3	-	0	3
	当連結会計年度	0	-	-	0

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(4百万円)が含まれております。

# 資金運用調達の状況

## (2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

### 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	(3,470) 1,713,374	(1) 31,170	1.81 %
	当連結会計年度	(4,031) 1,714,982	(4) 31,179	1.81
うち貸出金	前連結会計年度	1,182,643	27,776	2.34
	当連結会計年度	1,202,470	27,349	2.27
うち商品有価証券	前連結会計年度	168	1	0.61
	当連結会計年度	222	1	0.57
うち有価証券	前連結会計年度	475,829	3,256	0.68
	当連結会計年度	463,447	3,622	0.78
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	45,909	0	0.00
	当連結会計年度	39,264	73	0.18
うち預け金	前連結会計年度	4,084	0	0.01
	当連結会計年度	4,721	3	0.06
資金調達勘定	前連結会計年度	1,700,714	1,190	0.07
	当連結会計年度	1,693,647	2,267	0.13
うち預金	前連結会計年度	1,668,763	486	0.02
	当連結会計年度	1,664,538	1,595	0.09
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	1,567	0	0.02
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	15,375	291	1.89
	当連結会計年度	14,102	269	1.91

- (注)1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 国内業務部門は国内店の円建取引であります。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高3,423百万円を控除して表示しております。
4. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

## 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	8,753	296	3.38 %
	当連結会計年度	8,660	363	4.20
うち貸出金	前連結会計年度	8	0	3.86
	当連結会計年度	13	0	6.19
うち商品有価証券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち有価証券	前連結会計年度	3,198	141	4.42
	当連結会計年度	3,269	173	5.32
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	3,890	141	3.64
	当連結会計年度	3,459	179	5.19
うち預け金	前連結会計年度	0	-	0.00
	当連結会計年度	0	0	0.05
資金調達勘定	前連結会計年度	(3,470)	(1)	1.35
	当連結会計年度	(4,031)	(4)	1.94
うち預金	前連結会計年度	4,187	72	1.72
	当連結会計年度	3,576	101	2.84
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	1,154	46	4.00
	当連結会計年度	1,170	64	5.49
うち借入金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-

- (注)1. 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。  
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高66百万円を控除して表示しております。  
3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

合 計

(単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高			利 息			利回り
		小 計	相殺消去額( )	合 計	小 計	相殺消去額( )	合 計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,722,128	20,201	1,701,927	31,467	251	31,215	1.83 %
	当連結会計年度	1,723,642	21,026	1,702,616	31,543	242	31,301	1.83
うち貸出金	前連結会計年度	1,182,652	13,436	1,169,216	27,777	249	27,527	2.35
	当連結会計年度	1,202,484	12,493	1,189,991	27,350	234	27,115	2.27
うち商品有価証券	前連結会計年度	168	-	168	1	-	1	0.61
	当連結会計年度	222	-	222	1	-	1	0.57
うち有価証券	前連結会計年度	479,027	469	478,557	3,397	0	3,397	0.71
	当連結会計年度	466,716	918	465,798	3,796	0	3,796	0.81
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	49,799	-	49,799	142	-	142	0.28
	当連結会計年度	42,723	-	42,723	253	-	253	0.59
うち預け金	前連結会計年度	4,085	2,825	1,259	0	0	0	0.01
	当連結会計年度	4,722	3,583	1,139	3	2	0	0.05
資金調達勘定	前連結会計年度	1,709,564	19,894	1,689,669	1,310	251	1,058	0.06
	当連結会計年度	1,702,461	20,187	1,682,273	2,438	241	2,196	0.13
うち預金	前連結会計年度	1,672,951	2,988	1,669,963	558	0	558	0.03
	当連結会計年度	1,668,115	3,663	1,664,451	1,697	2	1,694	0.10
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	2,721	-	2,721	46	-	46	1.71
	当連結会計年度	1,170	-	1,170	64	-	64	5.49
うち借入金	前連結会計年度	15,375	13,436	1,939	291	249	41	2.15
	当連結会計年度	14,102	12,493	1,609	269	234	35	2.18

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高3,489百万円を控除して表示しております。  
 2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高(4,031百万円)及び利息(4百万円)が含まれております。

# 役務取引の状況

## (3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

(単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合 計
役務取引等収益	前連結会計年度	6,059	75	433	5,701
	当連結会計年度	6,120	68	481	5,706
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,081	-	-	1,081
	当連結会計年度	1,024	-	-	1,024
うち為替業務	前連結会計年度	1,855	75	3	1,928
	当連結会計年度	1,716	68	3	1,781
うち証券関連業務	前連結会計年度	967	-	-	967
	当連結会計年度	1,243	-	-	1,243
うち代理業務	前連結会計年度	870	-	-	870
	当連結会計年度	890	-	-	890
うち貸金庫・保護預り業務	前連結会計年度	40	-	-	40
	当連結会計年度	42	-	-	42
うち保証業務	前連結会計年度	715	-	424	290
	当連結会計年度	742	-	440	302
役務取引等費用	前連結会計年度	3,847	27	426	3,449
	当連結会計年度	3,630	23	455	3,198
うち為替業務	前連結会計年度	386	27	3	410
	当連結会計年度	360	23	3	380

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

# 預金・貸出金

## (4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

### 預金の種類別残高(末残)

(単位 百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
預金合計	前連結会計年度	1,665,443	4,114	3,431	1,666,126
	当連結会計年度	1,657,356	3,010	3,806	1,656,560
うち流動性預金	前連結会計年度	669,390	-	2,281	667,109
	当連結会計年度	681,297	-	2,656	678,641
うち定期性預金	前連結会計年度	983,391	-	1,150	982,241
	当連結会計年度	969,393	-	1,150	968,243
うちその他	前連結会計年度	12,661	4,114	-	16,775
	当連結会計年度	6,665	3,010	-	9,675
譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
総合計	前連結会計年度	1,665,443	4,114	3,431	1,666,126
	当連結会計年度	1,657,356	3,010	3,806	1,656,560

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 連結会社間取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

## (5) 国内・海外別貸出金残高の状況

### 業種別貸出状況(残高・構成比)

(単位 百万円)

業種別	2006年3月31日		2007年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,183,652	100.00 %	1,181,954	100.00 %
製造業	162,977	13.77	168,653	14.27
農業	1,371	0.12	1,350	0.11
林業	18	0.00	9	0.00
漁業	159	0.01	156	0.01
鉱業	460	0.04	106	0.01
建設業	83,833	7.08	79,765	6.75
電気・ガス・熱供給・水道業	1,478	0.13	1,907	0.16
情報通信業	5,369	0.45	5,063	0.43
運輸業	40,076	3.39	27,465	2.32
卸売・小売業	114,219	9.65	114,639	9.70
金融・保険業	42,766	3.61	55,840	4.72
不動産業	148,282	12.53	156,549	13.25
各種サービス業	184,185	15.56	175,701	14.87
地方公共団体	1,558	0.13	41	0.00
その他	396,896	33.53	394,703	33.40
海外及び 特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,183,652		1,181,954	

(注)「国内」とは当行及び連結子会社であります。

### 外国政府等向け債権残高

該当ありません。

# 有価証券

## (6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

### 有価証券残高(未残)

(単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合 計
国 債	前連結会計年度	337,397	-	-	337,397
	当連結会計年度	329,643	-	-	329,643
地方債	前連結会計年度	58,656	-	-	58,656
	当連結会計年度	55,537	-	-	55,537
社 債	前連結会計年度	31,183	-	-	31,183
	当連結会計年度	25,412	-	-	25,412
株 式	前連結会計年度	39,571	-	925	38,645
	当連結会計年度	36,218	-	66	36,151
その他の証券	前連結会計年度	803	3,337	-	4,140
	当連結会計年度	996	2,868	-	3,864
合 計	前連結会計年度	467,612	3,337	925	470,024
	当連結会計年度	447,807	2,868	66	450,608

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 「その他の証券」には外国債券を含んでおります。
3. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

# 有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

## (有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

### 1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度(2006年3月31日)		当連結会計年度(2007年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	123	1	256	0

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度(2006年3月31日)					当連結会計年度(2007年3月31日)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国 債	104,398	101,486	2,911	14	2,925	97,522	96,123	1,398	268	1,667
地方債	18,907	18,536	371	30	401	22,706	22,694	11	154	166
社 債	4,854	4,819	34	0	34	1,526	1,506	20	-	20
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	128,160	124,843	3,317	45	3,362	121,755	120,324	1,430	423	1,854

- (注)1. 時価は、当(前)連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度(2006年3月31日)					当連結会計年度(2007年3月31日)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	18,871	36,012	17,141	17,794	653	21,443	33,419	11,976	13,105	1,129
債 券	306,418	294,415	12,003	738	12,741	294,351	285,207	9,144	483	9,628
国 債	244,788	232,999	11,789	1	11,790	241,110	232,120	8,989	0	8,990
地方債	33,484	33,999	514	708	193	27,284	27,632	348	470	122
社 債	24,557	24,079	478	21	499	22,844	22,585	258	11	270
その他	3,588	3,337	250	7	257	3,112	2,868	244	1	245
そ の 他	701	700	0	2	3	881	889	7	7	0
合 計	325,991	331,128	5,136	18,534	13,398	316,677	319,516	2,839	13,597	10,758

- (注)1. 連結貸借対照表計上額は、当(前)連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当(前)連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。  
前連結会計年度における減損処理額は、時価のある株式827百万円、時価のない株式133百万円であります。当連結会計年度における減損処理額は、時価のある株式1,057百万円、時価のない株式81百万円であります。  
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、期末の時価が簿価に比べて、30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しています。

### 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)			当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		132,832	3,461	109	24,878	875	-

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位 百万円)

	前連結会計年度 (2006年3月31日)	当連結会計年度 (2007年3月31日)
満期保有目的の債券		
非公募地方債	143	143
その他有価証券		
非公募地方債	5,607	5,054
非上場事業債	2,250	1,300
非上場株式	2,633	2,731
出資証券	102	107

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (2006年3月31日)				当連結会計年度 (2007年3月31日)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券		24,187	170,697	117,851	115,448	23,755	186,637	142,261	58,292
国 債		10,869	121,428	91,920	113,178	14,382	144,670	114,098	56,491
地方債		6,492	26,465	23,428	2,270	6,392	22,025	25,318	1,801
社 債		6,237	22,443	2,502	-	2,625	19,941	2,845	-
その他		587	359	-	-	355	-	-	-
合 計		24,187	170,697	117,851	115,448	23,755	186,637	142,261	58,292

( 金銭の信託関係 )

該当ありません。

( その他有価証券評価差額金 )

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。 (単位 百万円)

	前連結会計年度 (2006年3月31日)	当連結会計年度 (2007年3月31日)
評価差額	5,136	2,839
その他有価証券	5,136	2,839
その他の金銭の信託	-	-
( ) 繰延税金負債	477	242
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	4,659	2,596
( ) 少数株主持分相当額	234	167
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
その他有価証券評価差額金	4,424	2,429

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項 当連結会計年度(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

当行の取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では為替予約取引であります。

当行では、金利リスクを回避するため金利スワップ取引を利用、為替リスクを回避するため為替予約取引を利用しています。また、取引先の輸出入取引等に伴う為替リスク回避ニーズにお応えするためにも為替予約取引を行っています。これらは、原則として市場で反対取引を行ったり、資産・負債と対応したのとなっており、なお、投機目的での積極的利用は行わない方針です。

リスクヘッジ目的の金利スワップ取引についてはヘッジの有効性を評価し、ヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによる会計処理であります。一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

デリバティブ取引に関するリスクとしては、市場価格の変動によって発生する市場リスク、取引相手の信用リスクがあります。当行における金利スワップ利用はリスク回避目的のものが主体であること、また為替予約取引は原則として市場で反対売買を行っていることから市場リスクは小さいと判断しております。当行は対金融機関取引においては信用度の高い金融機関を相手先とし、また対顧客取引においても規定に基づき審査を行い信用リスクを管理しております。

当行では、デリバティブ取引に関するリスク管理は総合企画部が統括し、取引の執行・管理は資金運用部において行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2006年3月31日現在)				当連結会計年度(2007年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	11	11	0	0	7	7	0	0
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計	-	-	0	0	-	-	0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2006年3月31日現在)				当連結会計年度(2007年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ								
	為替予約								
	売建	1,575	-	4	4	879	-	0	0
	買建	1,552	-	23	23	35	-	0	0
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	27	27	-	-	0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引(2006年3月31日現在、2007年3月31日現在)

該当ありません。

## (4) 債券関連取引(2006年3月31日現在、2007年3月31日現在)

該当ありません。

## (5) 商品関連取引(2006年3月31日現在、2007年3月31日現在)

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引(2006年3月31日現在、2007年3月31日現在)

該当ありません。